

トランプ新政権による 上下水道インフラの 行方は？

よしむら かずなり
吉村 和就



グローバルウォータージャパン 代表
国連環境技術アドバイザー
水の安全保障戦略機構・技術普及委員長

一月二十日世界中が見守る中、トランプ新政権が誕生した。一年半以上に渡る米国大統領選挙期間中には、多くの候補者が登場して消え去り、最終的に民主党のヒラリー・クリントン氏と共和党の実業家ドナルド・トランプ氏の一騎打ちとなった。昨年十一月、世界のマスコミの予想に反しドナルド・トランプ氏が当選した。選挙期間中のスローガンについて多くのマスコミは、詳細に渡り報道し、それらへの期待や懸念、そして脅威について論説を続けている。はつきりしていることは、トランプ新大統領が掲げている「米国第一主義 (American First)」であり、その内容も多岐に渡り米国経済の活性化の為なら国際ルール (TPP, WTO, NAFTA, パリ協定など) からの離脱を含め、「なんでもやる」という強い姿勢である。もし意に添わなければ NO WAY (とんでもない) と一蹴である。

一・揺れ動くトランプ新政権

トランプ新政権の運営には閣僚の人事承認、大統領命令と既存の法体系の齟齬の調整や

連邦議会の承認事項など多くの課題が残されている。トランプ新大統領は、基本的には不動産王であり、優れたマーケットである。人々が注目していない土地や物件に目をつけ、将来の発展性や利益の夢を大きく語り投資家に物件を高く売ることや資産を築いてきた天才ビジネスマンである。このマーケット手法で白人層や低所得者層の不平・不満を取り上げ、過激な発言で注目を集め、さらにその反応を見て、マスコミの手を借りないで自らのツイッターで情報発信 (常に二千万人以上のフォロワー数) し、次の一手を考え訴える直感主義で大統領まで登り詰めたのである。彼のNY五番街のトランプタワー・オフィスには、大きな鏡があり、常に「他人にどう見られているか」をチェックしている。同時に「機を見るに敏」な特異性格である。トランプ氏は勝利宣言の中で「米国の成長を二倍に、また世界で最も強い国家経済を創り出す」さらに「常に米国の利益を最優先するが、良好な関係を持ちたい国とはすぐにパートナーシップを組み、公正に対応する」とも述べている。

二・環境・エネルギー政策

環境やエネルギーに関しては、「気候変動は嘘っぱちである」とパリ協定からの離脱をほのめかした。トランプ氏は、このような環境規制は不要で不合理であり、国内経済を弱め、国内失業者を増加させるという視点から厳しすぎる環境規制は、米国の利益に反すると強調している。さらにこのような環境評価をしている国連の国際機関には、米国からの研究拠出金を減らすとまで明言している。同時に米国内の環境規制機関、例えば米国環境保護庁 (EPA) の予算も人も減らせ！とキャンペーンを張っている。エネルギー開発では、石油、シェールガス、石炭の国内生産の増強、さらに幹線石油パイプライン (カナダからテキサス州まで二千七百キロ) の建設推進を唱えている。このキーストーンXLプロ

ジエクトはオバマ政権が環境に悪影響を与えるとして拒否（二〇一五年）していたものが、トランプ氏は選挙公約に掲げており、なりふり構わず強硬に推進するものと見られている。そのやり方も凄い。「国境を超える石油パイプラインの許認可権は国務省に与える」としたジョンソン大統領命令（一九六八年）を無効にし、国務省から権限を取り上げ、大統領の直轄事項にして推進することも囁かれている。

その根底は環境よりも米国第一主義の根幹となる経済効率性のあくなき追求のスタンスである。

このような環境問題だけではなく、キャンペーン中に掲げた過激な主張を持ち続けたトランプ新政権は、従来の枠組みを強行突破するのか、国内外のルール、そのものを消してしまうのか、誰もその行方を予測できない、まさにNOWAY（とんでもない！）という「トランプ占い」の様相を呈するだろう。国内においても当然、民主党が主体の州と連邦政府との対立が予想され、最後は連邦最高裁にまで判断をゆだねられるケースが激増するとも見られている。

三、水インフラ・大統領選挙期間中のキャンペーン

水インフラに関しての選挙期間中のスローガンは少ない。水道インフラについてはミシガン州フリント市の鉛汚染問題（二〇一六年一月、市民十万人から高濃度の鉛検出）に触れ、「水道は国民の命に直結する問題だ、新政権発足後すぐに水道インフラの整備に取り組みたい」と述べ、またハリケーン等での洪水被害（二〇一六年、十九件の大規模洪水被害額三兆円超）を受けたテキサス州やフロリダ州での演説では「自然災害に負けない強靱な国土を創る」ことを約束する、この為にはヒラリー・クリントン候補が提唱した5千億

ドル投資の二倍の約1兆ドル（百二十兆円―十年間）をインフラ整備（道路、水道、鉄道、港湾、空港、通信など）に費やすと力説した。しかし、それ以上の詳細内容や予算内訳は、一切述べられていない。

四、米国内の水道インフラの現状と課題

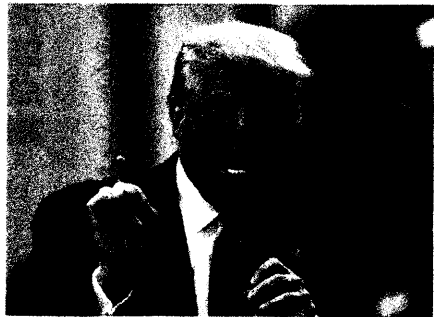
基本として、日本との比較を述べてみよう。国土面積は日本の約二十五倍、人口は日本の二・五五倍（三億二千四百万人、二〇一六年）、しかし人口密度は日本の十分の一である。米国の水道事業は公営が

比較

比率(米国/日本)
2.41倍
2.5倍
17.1倍
9.48倍
2倍
4.36倍
9.6倍

JWWAなどを
にGWJ作成較

米国第一主義 American First!
それ以外は NO WAY! (とんでもない!)



大統領就任前から、ゼネラル・モーターズやフォードに対しメキシコでの車生産を批判し「米国で生産するか、多額の国境税を払え」と脅し、フォードはメキシコでの工場新設を取りやめた。同じ構図でトヨタにも警告している。「米国第一主義」を主張しているトランプ新大統領について、有力紙ウォール・ストリート・ジャーナルも「トランプ大統領就任直後から米国経済は上向き」ことを予想している。しかし多くのエコノミストは、トランプ新大統領のグローバル化に反する政策は「結局、トランプ大統領を支持してくれた米国民に、そのしわ寄せが降り注ぐのではないか」とも予想もしている。だがアメリカ合衆国の大統領権限は限りなく強い。米国憲法には「すべての行政権はアメリカ合衆国大統領に帰属する」と明記され、すべての行政は大統領一人で仕切れるのだ。例え議会が反対しても「法案拒否権」を大統領が有している。日本憲法では「行政権は内閣に属する」とされ内閣チーム員全体に任されているのとは大違いである。さらに合衆国大統領は「軍の最高司令官」であり、意に添わなければ力を持って恫喝できる権限も有しているのだ。

スタートしたトランプ政権の閣僚スタッフによる冷静な判断と、トランプ新大統領が主張する大胆な政策大転換方針とが正面からぶつかり合い、今後どのような大変革がなされるのか世界中が注目している。

やまじい

基本的には「バイ・アメリカン政策」であり、米国内企業が優先受注（システム、資材）できる環境であり、米国の関連会社や子会社等を通じての売込みが必須であろう。インフラの新設案件は米国の大企業が優位であり、老朽化したインフラの更新・補修案件（市場規模約五十兆円／十年）に日本企業の生きる道が残されている。日本には上下水道インフラの老朽化に対応する先端的なノウハウや技術、施工経験が豊富であり、日系企業による米国内関連企業のサービス人員の強化やメンテナンス拠点の拡充が決め手になるだろう。IT・AI化による予防保全への対応力も加勢になる。漏水対策技術や下水道管の更生技術、西海岸においては耐震化ビジネスが当面のねらい目である。特記できるのは配管工事の際、断水が当たり前の米国では、日本の誇る不断水工法（水を停めないで工事する方法）が高い評価を受けている、これも大きなセールスポイントになるだろう。

り、漏水により2・6ビリオンドルの利益が失われている。日本と比較すると漏水率は二倍、水道管破損による道路陥没事故は九・六倍であり深刻な老朽化が進行している。AWWA、EPAいずれの報告書でも、上下水道インフラの整備には今後1兆ドル以上必要であり、これはトランプ政権が現在掲げているインフラ全体への投資額1兆ドルを超えている数値である。

五. 米国の水インフラ向けビジネスチャンスは…

日本企業の戦略

